

第 2 章

高齢者を取り巻く状況と 大阪府のめざすべき方向性

第1節 高齢者を取り巻く状況

第1項 高齢化率と高齢者の推移

(1) 全国の推移

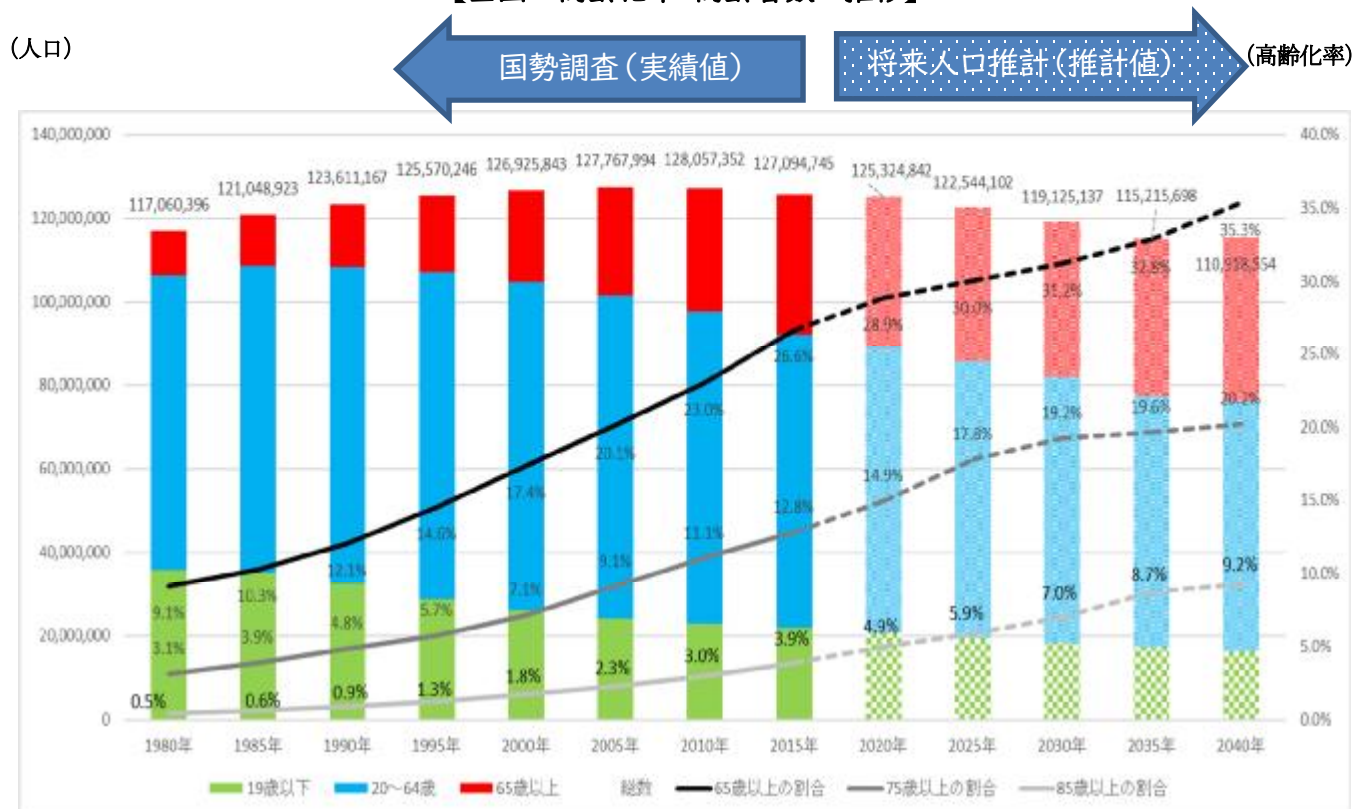
平成27年国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成29年4月）によると、全国の65歳以上人口は、2015年では3,347万人でしたが、2025年には3,677万人、2040年には3,921万人に増加するとされています。**65歳以上人口比率**は、2015年では**26.6%**でしたが、2025年には**30.0%**、2040年には**35.3%**に増加する見込みです。

また、75歳以上人口は2015年では**1,613**万人でしたが、2025年には2,180万人、2040年には2,239万人になると予測されています。75歳以上人口比率は、2015年では**12.8%**でしたが、2025年には**17.8%**、2040年には**20.2%**に増加する見込みです。

さらに、現在、全国で約60%¹が要介護等認定を受けているとされる「85歳以上人口」は、2015年では489万人でしたが、2025年には720万人、2040年には1,024万人になると予測されています。85歳以上人口比率は、2015年では**3.9%**でしたが、2025年には**5.9%**、2040年には**9.2%**に増加する見込みです。

全国的に高齢化が進む一方、15歳～64歳の生産年齢人口は、2015年では7,629万人でしたが、2025年には7,170万人、2040年には5,978万人に減少すると予測されています。

【全国の高齢化率・高齢者数の推移】



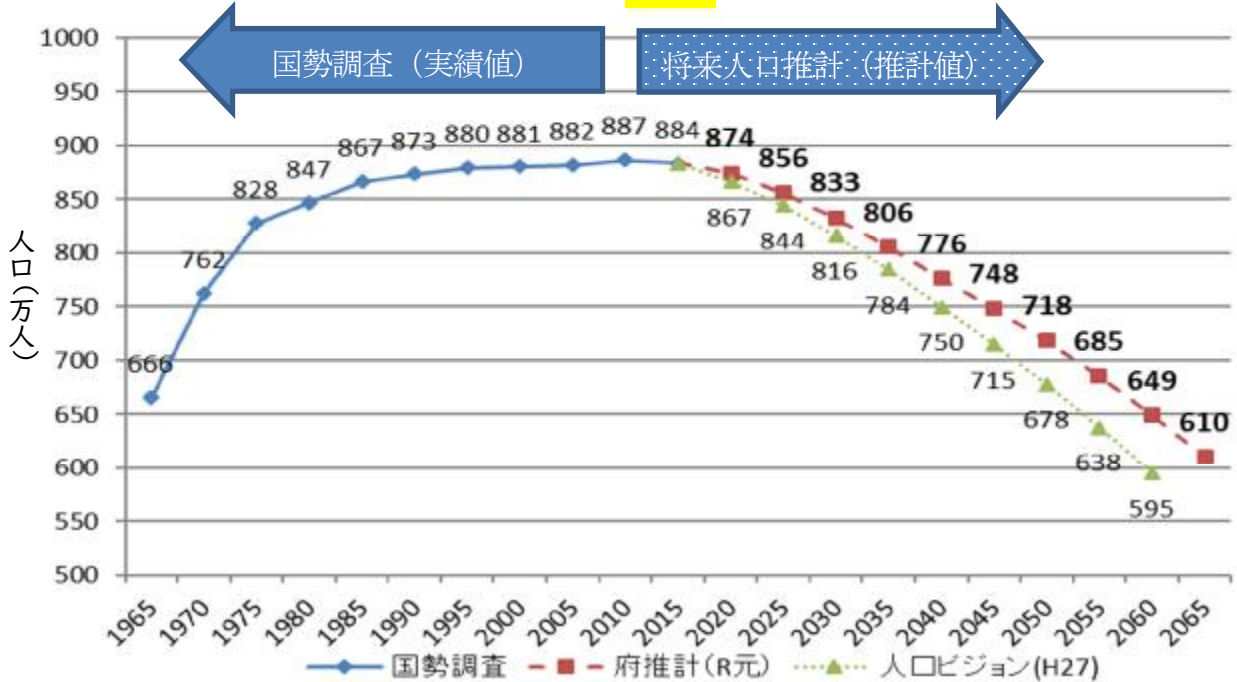
※ 総務省「国勢調査」（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年4月推計）」を用いて大阪府で作成

¹ 全国平均の男女計60.8%、うち男性47.4%、女性66.6%、大阪府平均の男女計68.6%、うち男性55.4%、女性73.7%
厚生労働省「平成27年度介護保険事業状況報告年報」及び 総務省「国勢調査（平成27年）」を基に大阪府で推計

(2) 大阪府の推移

大阪府の人口は2010年をピークに減少期に突入しています。2015年の884万人から30年間で136万人の急激な減少が見込まれ、2040年には776万人となる見込みです。大阪府人口ビジョンが策定時(平成27年4月)と比べると、2040年時点の総人口が約26万人上振れとなるなど、減少傾向は若干緩やかになっているものの、依然として人口減少が続く見込みです。

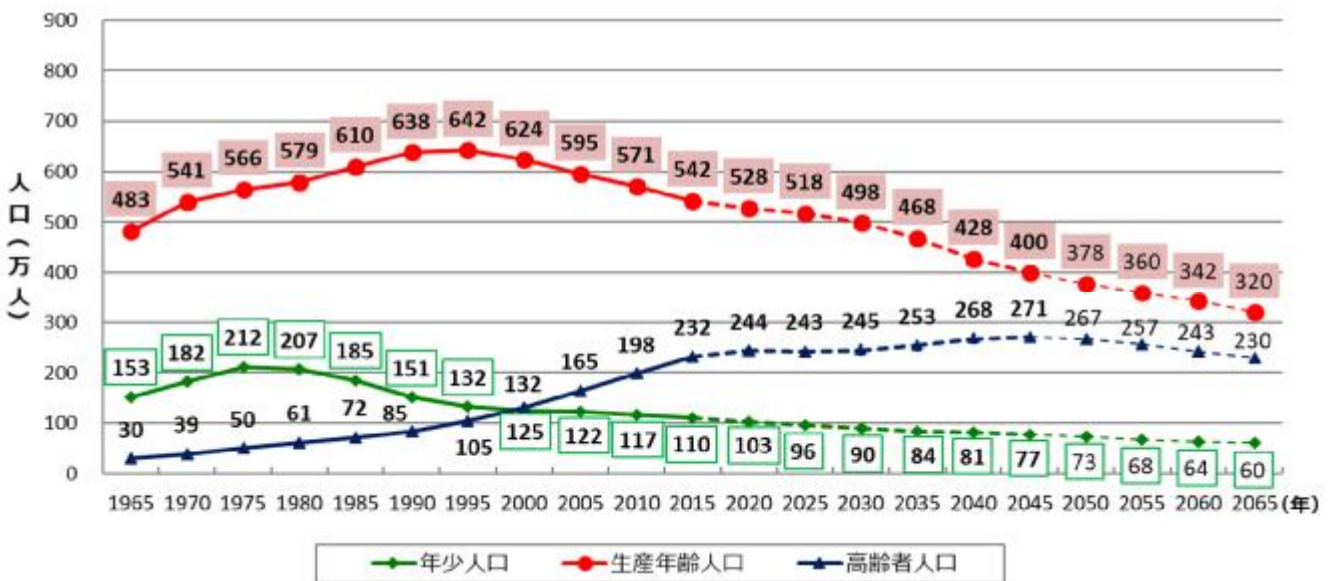
【大阪府の総人口の推移】



出典:大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理(令和元年8月)

高齢者人口をみると、2015年の **232** 万人から2045年には271万人と約16%増加する見込みです。

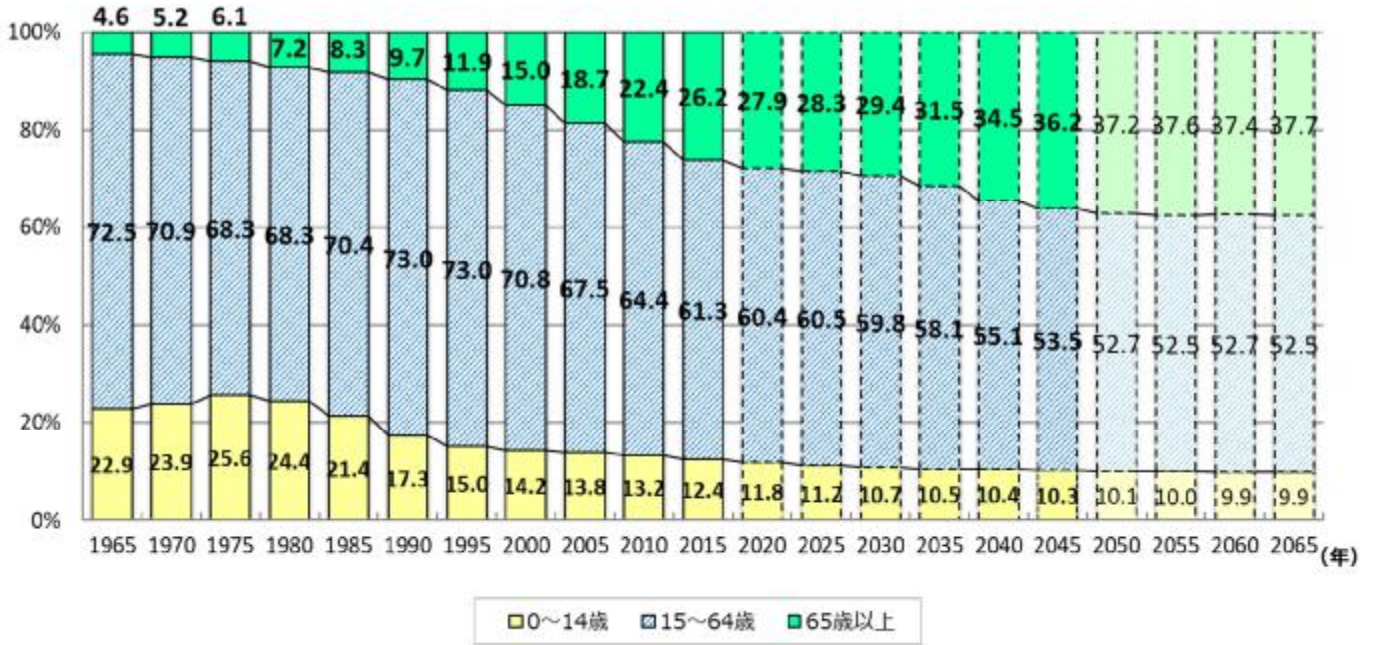
【大阪府の人口構成の推移①】



出典:大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理(令和元年8月)

人口構成の推移をみると、高齢者人口の割合は年々増加し、2045年には全体の3分の1を超え、36.2%となる見込みです。

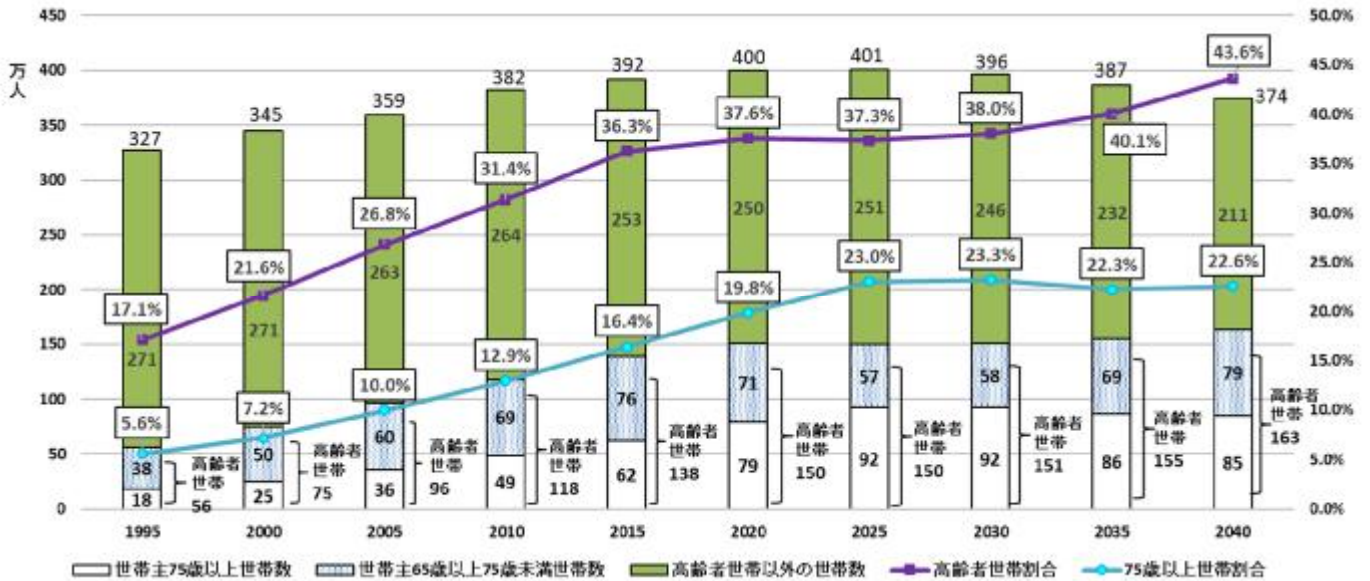
【大阪府の人口構成の推移②】



出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

高齢者世帯（世帯主65歳以上世帯）の割合は、増加し続け、2035年には4割を超える見込みです。世帯主75歳以上世帯の割合は、1995年の約5%から2025年には約23%まで上昇し、2040年までほぼ横ばいで推移する見込みです。

【大阪府の世帯数と高齢者世帯割合】



出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

高齢者世帯と高齢者世帯における単独世帯（高齢者単独世帯）数は、2020年以降も緩やかに増加する見込みです。特に、高齢者単独世帯の割合は、増加し続け、2040年には4割以上となる見込みです。

【大阪府の高齢者世帯数と単独世帯数・単独世帯割合】



出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

世帯主75歳以上の世帯数及び単独世帯数は、いずれも2025年または2030年をピークに、緩やかに減少し、世帯主75歳以上世帯における単独世帯の割合は、4割台で推移する見込みです。上のグラフと併せ考えると、2030年以降の高齢者世帯数・高齢者単独世帯数の増加は、いずれも65歳～75歳未満を世帯主とする世帯の増加によるものと推測できます。

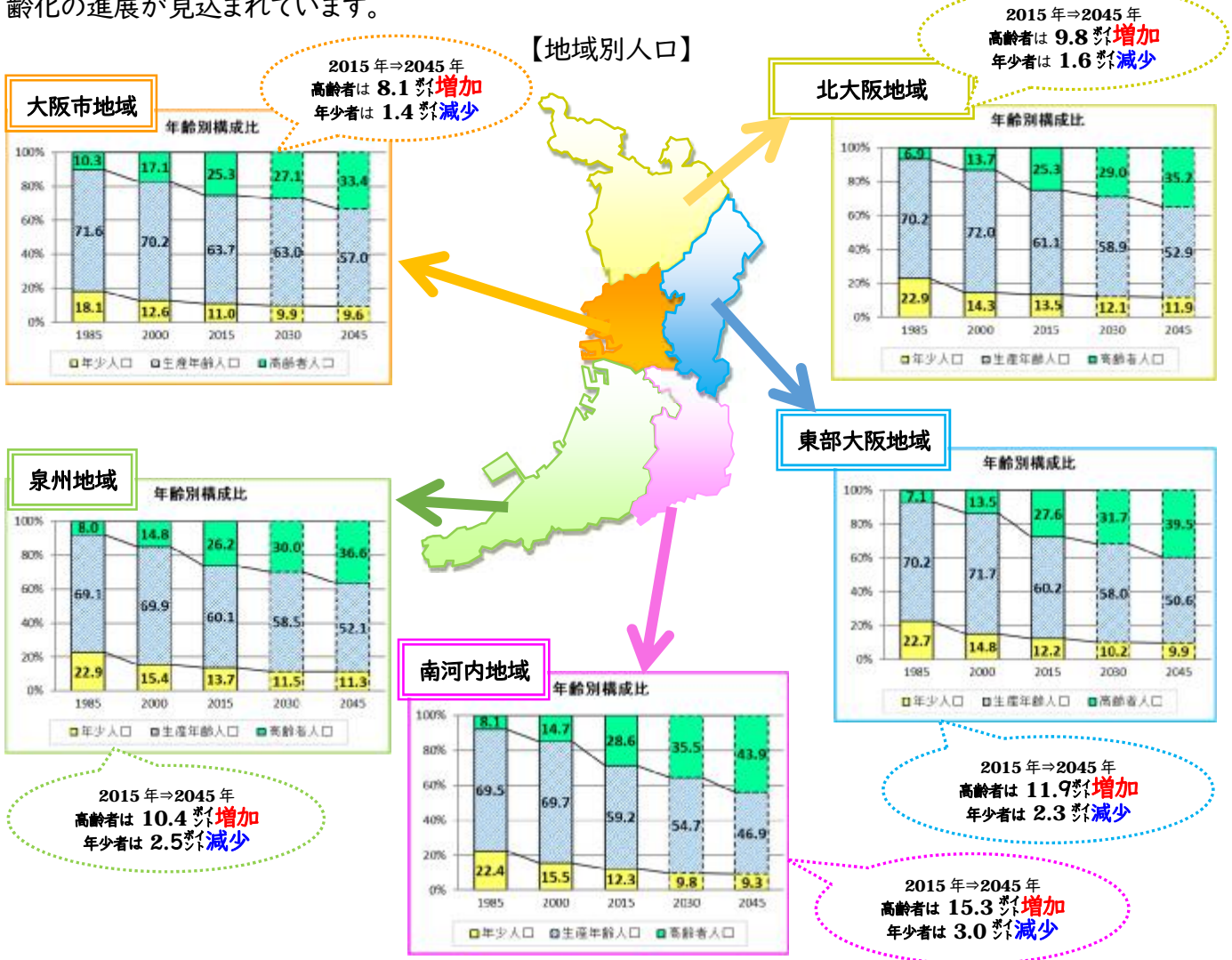
【世帯主75歳以上の世帯数と単独世帯数・単独世帯割合】



出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理（令和元年8月）

(3) 府内市町村の推移(地域別)

すべての地域で、高齢者人口の割合が増加し、生産年齢人口及び年少人口の割合が減少すると見込まれます。特に、南河内地域では、2045年に高齢者人口が4割を超えるとともに、生産年齢人口が5割を切り、高齢化の進展が見込まれています。



出典：大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理(令和元年8月)

第2項 大阪府の介護費、介護保険料、要介護認定率等の現状及び将来推計

(1) 介護費・介護保険料の推移

大阪府の介護総費用は、平成30年度に約7,300億円となっていますが、これは平成12年度の制度創設当時の約2,000億円からみれば、約3.5倍強となっています。介護保険料の府内平均(加重平均)も、制度創設当初の3,134円から、第7期(平成30~令和2年度)は6,636円に増加しています。団塊の世代の高齢化とともに、さらなる上昇が見込まれているところです。



出典:厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

【参考①:65歳以上被保険者】

		平成12年4月末	⇒	令和2年4月末	増加割合
第1号被保険者数	国	2,165.5万人	⇒	3,554.8万人	1.64倍
	大阪府	128.8万人	⇒	238.0万人	1.85倍

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

【参考②:要介護(要支援)認定者の増加】

		平成12年4月末	⇒	令和2年4月末	増加割合
認定者数	国	218.2万人	⇒	669.3万人	3.07倍
	大阪府	12.1万人	⇒	52.7万人	4.36倍

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

【参考③:サービス利用者の増加】

		平成12年4月	⇒	令和2年4月	増加割合
在宅サービス利用者数	国	97.1万人	⇒	383.7万人	3.95倍
	大阪府	4.6万人	⇒	31.3万人	6.80倍
施設サービス利用者数	国	51.8万人	⇒	95.4万人	1.84倍
	大阪府	2.3万人	⇒	5.2万人	2.26倍
地域密着型サービス利用者数	国	—		84.4万人	—
	大阪府	—		5.5万人	—
計	国	149.0万人	⇒	563.5万人	3.78倍
	大阪府	6.9万人	⇒	42.0万人	6.09倍

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

(2) 大阪府の所得段階別第1号被保険者数

大阪府の第1号被保険者における第1～3段階の割合は、全国平均を上回り、第4～8段階の割合は全国平均を下回っています。

【所得段階別第1号被保険者数】

(万人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	合計
全国	617	277	256	480	468	496	452	232	247	3,525
(割合)	17.5%	7.9%	7.3%	13.6%	13.3%	14.1%	12.8%	6.6%	7.0%	100.0%
大阪府	57	20	20	30	23	27	28	15	17	237
(割合)	24.1%	8.4%	8.4%	12.7%	9.7%	11.4%	11.8%	6.3%	7.2%	100.0%

出典：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

(3) 大阪府の介護サービス利用の特徴

府は、全国との比較において、受給者ベース・給付費ベースともに訪問介護等の居宅サービスの割合が高い一方、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)等の施設サービスの割合が低く、居宅サービスを中心としたサービス利用が多いことが大きな特徴といえます。

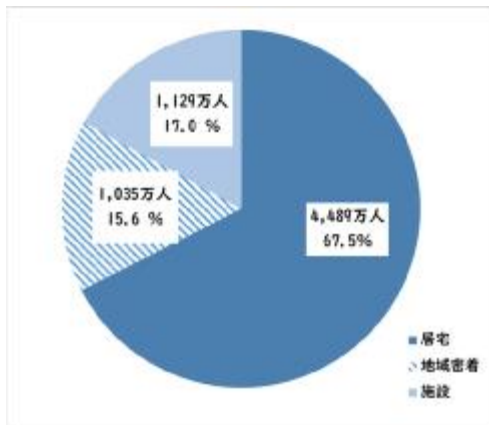
【利用者数・費用の全国値との比較】

		居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス
利用者数 (平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分まで 延人月)	全国	4,489 万人 67.5%	1,035 万人 15.6%	1,129 万人 17.0%
	大阪府	364 万人 73.5%	70 万人 14.1%	61 万人 12.3%
費用 (平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分まで)	全国	5 兆 303 億円 49.7%	1 兆 7,338 億円 17.1%	3 兆 3,488 億円 33.1%
	大阪府	4,420 億円 60.5%	1,009 億円 13.8%	1,881 億円 25.7%

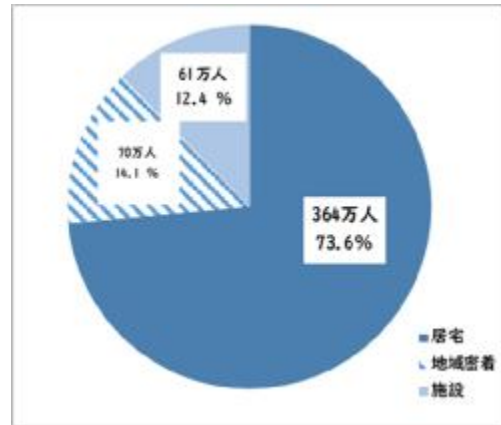
出典：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

【介護サービス受給者】

○全国



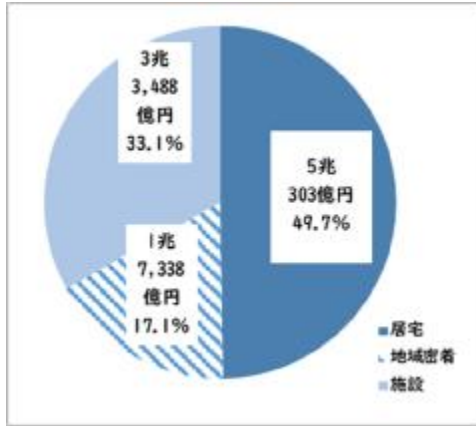
○大阪府



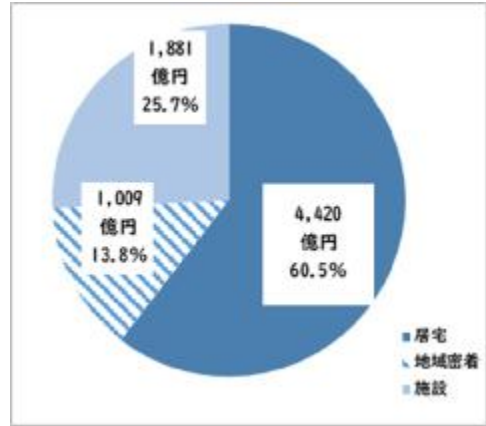
出典：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

【介護サービス総費用額】

○全国



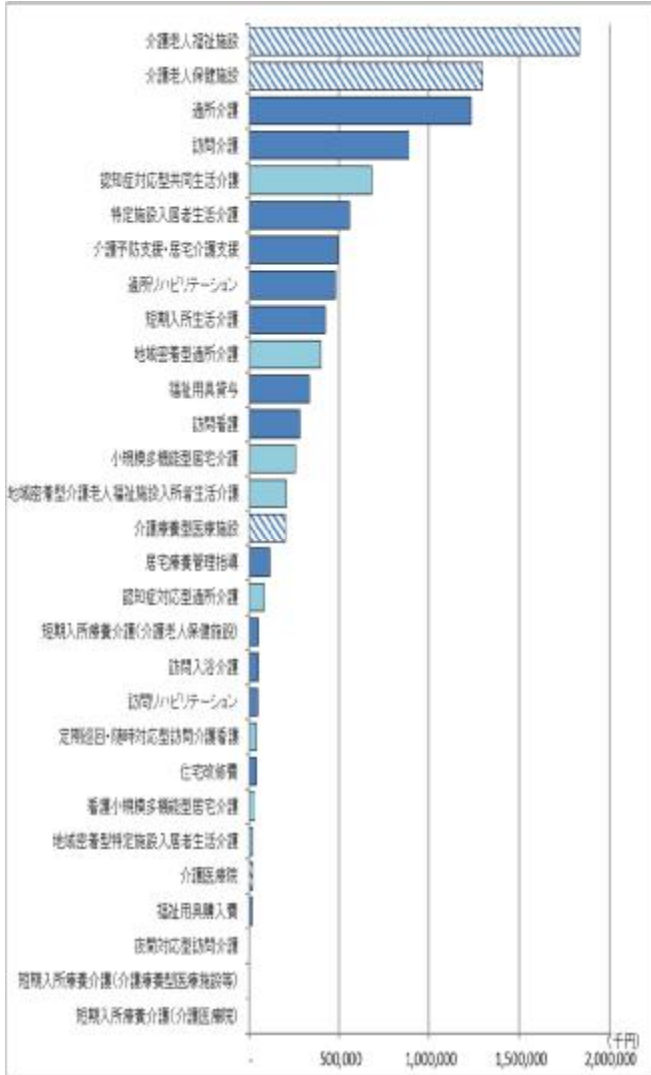
○大阪府



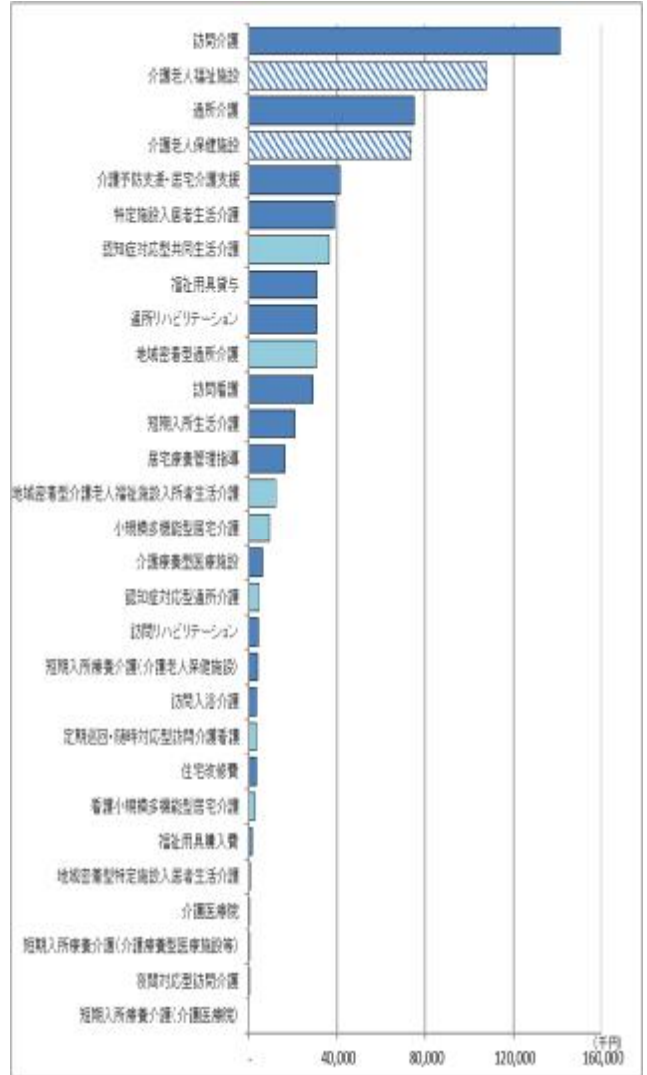
出典:厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

【介護総費用の内訳(年額)】

○全国



○大阪府



出典:厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告(年報)」

(4) 要介護認定率

大阪府の65歳以上人口に占める要介護認定率は、年齢調整後で22.7%（平成30年度）であり、47都道府県で最も高くなっています。特に、要介護2以下の軽度者の割合が15.2%であり、認定における軽度者の占める割合が高くなっています。

府内市町村別にみると、年齢調整後の要介護認定率は、最も高い市町村が25.5%で、最も低い市町村が15.2%とばらつきが見られました。

【要介護度認定率の内訳（平成30年度、年齢調整後）】

（単位：%）

要介護認定率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計認定率
全国平均	2.6	2.6	3.7	3.1	2.4	2.2	1.7	18.3
大阪府	4.3	3.3	3.7	3.9	2.8	2.6	2.1	22.7
全国平均との差	1.7	0.7	—	0.8	0.4	0.4	0.4	4.4

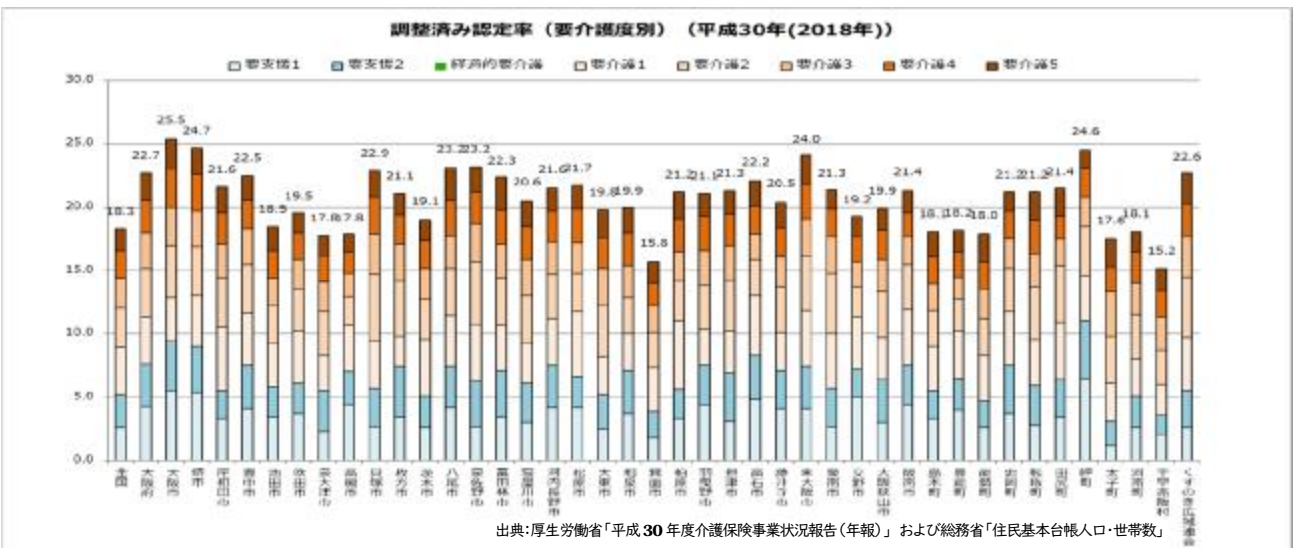
出典：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告（年報）」

【要介護認定率の比較】

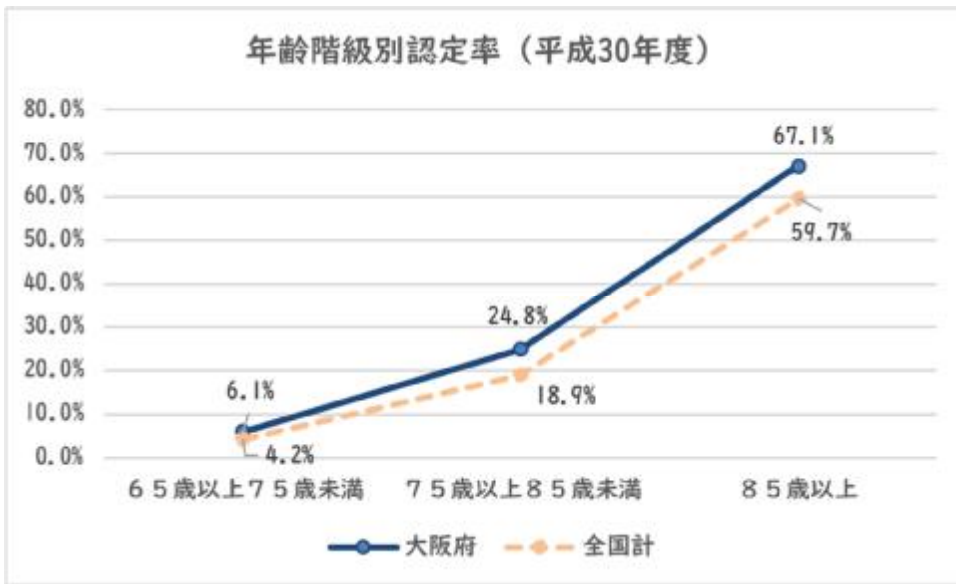
① 都道府県別（平成30年度、年齢調整後）



② 府内市町村別（平成30年度、年齢調整後）



年齢階級別にみると、いずれの年齢階級においても大阪府は全国を上回っています。

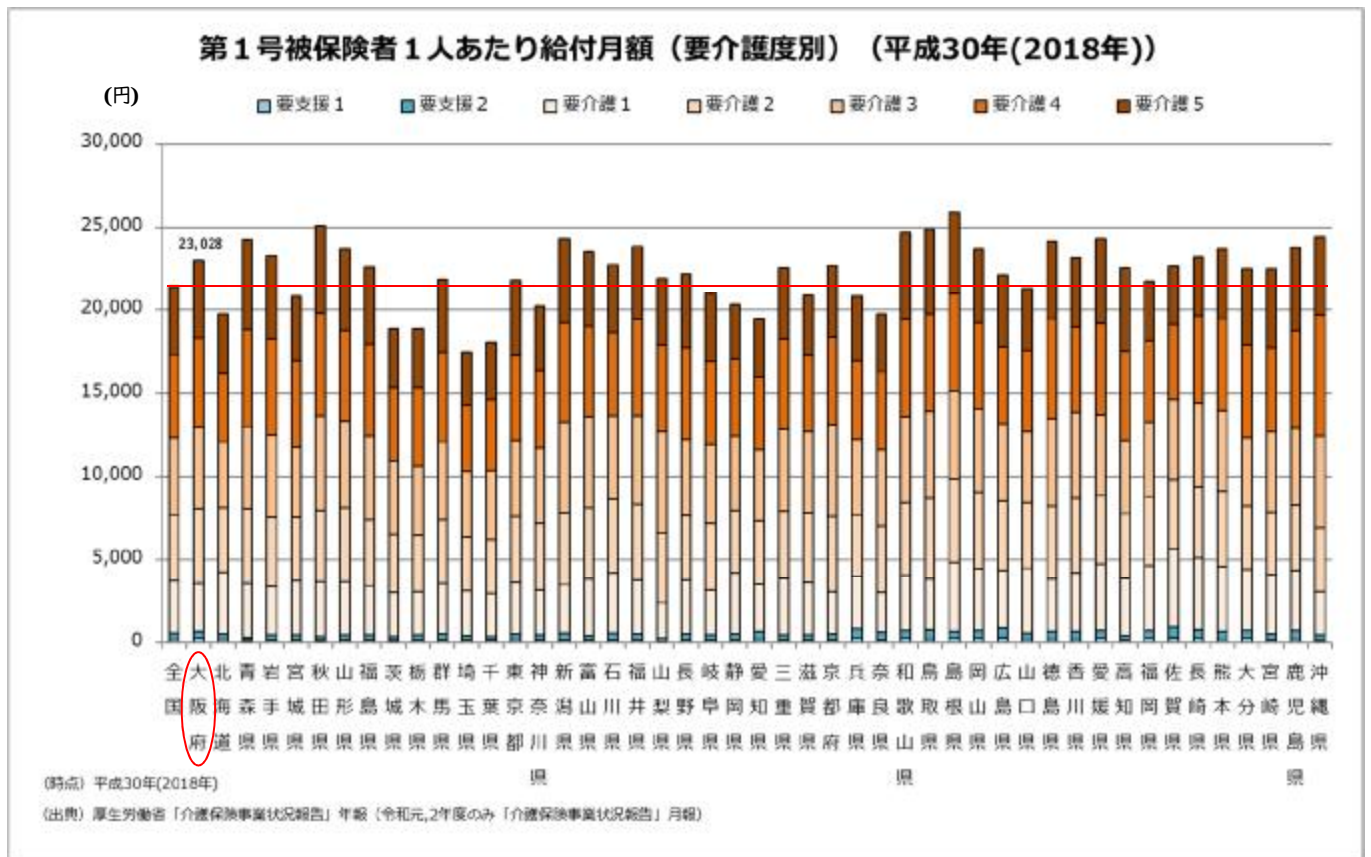


出典：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告（年報）」

(5) 第1号被保険者1人あたり給付月額

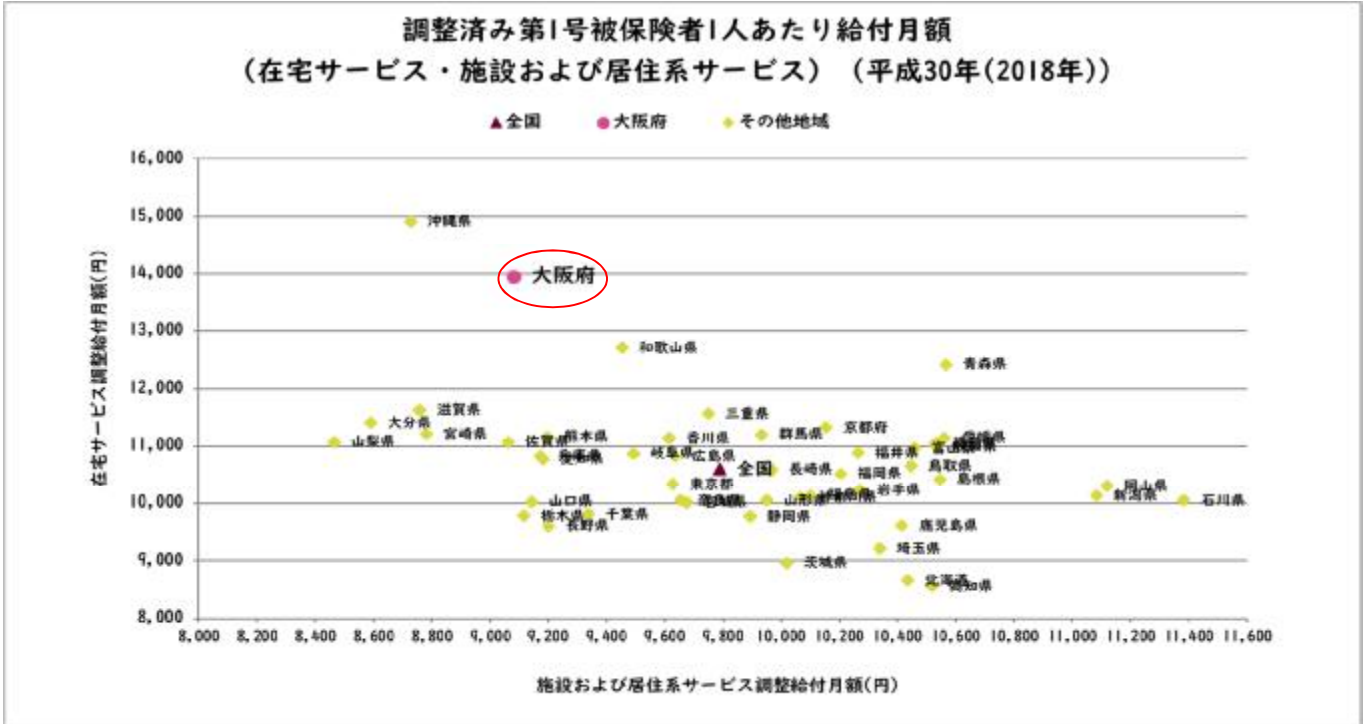
平成30年の大阪府の年齢調整後の被保険者1人あたり給付月額は23,028円となっており、全国平均より高い状況です。

【第1号被保険者1人あたり給付月額の比較】



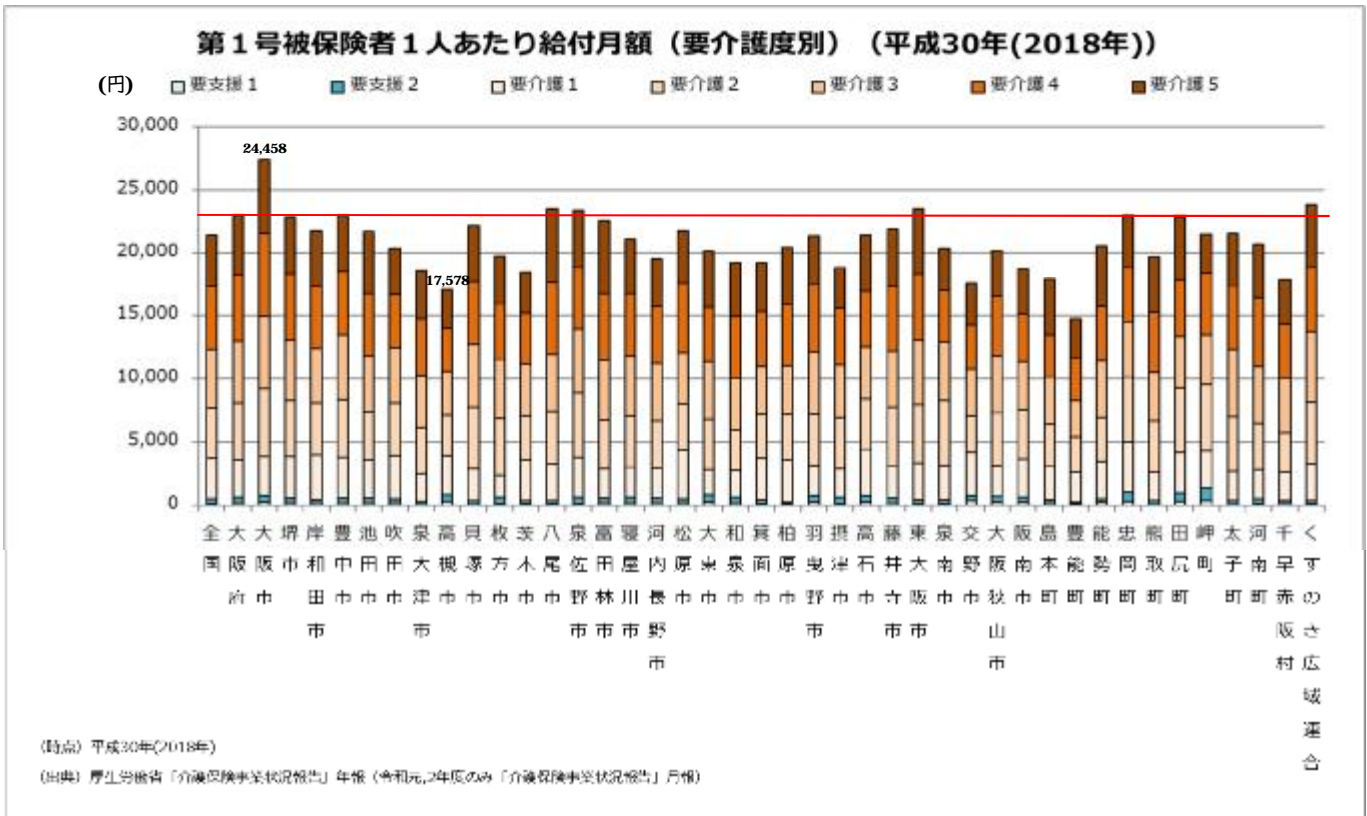
出典：厚生労働省「平成30年度介護保険事業状況報告（年報）」

また、サービス系統別でみると、施設および居住系サービスの1人あたり給付月額是全国平均以下である一方、在宅サービスの1人あたり給付月額は、沖縄県に次いで2番目に高い水準となっています。



出典:「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

府内市町村別にみると、最も高い市町村が24,458円で、最も低い市町村が17,578円とばらつきが見られました。



(時点) 平成30年(2018年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

第3項 高齢者の住まいの状況

(1) 大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数

国勢調査によると、平成27年で、大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅の所有関係は、持ち家に住む世帯が68.7%、次いで民営の借家17.6%、公営の借家9.1%の順となり、都市再生機構・公社等を含めた借家に住む総世帯は30.6%となっています。

バリアフリーの状況では、65歳以上の高齢者が暮らす住宅のうち60.9%が「高齢者のための設備がある」となっています。

【大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数】

住宅の所有の関係	世帯数				割合 (%)				増減数			増減率		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	12～17年	17～22年	22～27年	12～17年	17～22年	22～27年
住宅に住む高齢者のいる一般世帯	937,213	1,139,541	1,341,743	1,523,552	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	202,328	202,202	181,809	21.6%	17.7%	13.6%
主世帯	930,320	1,131,614	1,330,958	1,513,287	99.3%	99.3%	99.2%	99.3%	201,294	199,344	182,329	21.6%	17.6%	13.7%
持ち家	618,131	755,685	899,846	1,046,864	66.0%	66.3%	67.1%	68.7%	137,554	144,161	147,018	22.3%	19.1%	16.3%
借家	312,189	375,929	431,112	466,423	33.3%	33.0%	32.1%	30.6%	63,740	55,183	35,311	20.4%	14.7%	8.2%
公営の借家	90,132	113,250	129,647	139,393	9.6%	9.9%	9.7%	9.1%	23,118	16,397	9,746	25.6%	14.5%	7.5%
都市再生機構・公社の借家	31,188	42,315	48,312	55,366	3.3%	3.7%	3.6%	3.6%	11,127	5,997	7,054	35.7%	14.2%	14.6%
民営の借家	186,232	216,254	248,568	267,454	19.9%	19.0%	18.5%	17.6%	30,022	32,314	18,886	16.1%	14.9%	7.6%
給与住宅	4,637	4,110	4,585	4,210	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	-527	475	-375	-11.4%	11.6%	-8.2%
間借り	6,893	7,927	10,785	10,265	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1,034	2,858	-520	15.0%	36.1%	-4.8%

出典：総務省「国勢調査」(平成12～平成27年)

【高齢者が居住する住宅のバリアフリー状況】

	総数	高齢者等のための設備状況							バリアフリー化	
		高齢者等のための設備がある							一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
		総数	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	高齢者等のための設備はない		
27 大阪府										
65歳以上の世帯員のいる主世帯総数	100.0%	60.9%	52.6%	23.4%	19.3%	20.9%	17.7%	39.0%	41.1%	8.9%
専用住宅	100.0%	61.0%	52.5%	23.5%	19.6%	21.1%	17.9%	38.9%	41.2%	9.0%
一戸建	100.0%	63.7%	60.2%	23.5%	14.2%	16.6%	9.5%	36.2%	42.7%	6.5%
長屋建	100.0%	52.9%	49.2%	12.5%	4.2%	8.8%	9.7%	46.7%	31.8%	2.0%
共同住宅	100.0%	58.7%	43.7%	24.8%	28.0%	28.1%	29.1%	41.3%	40.7%	12.9%
その他	100.0%	61.1%	55.6%	16.7%	22.2%	22.2%	22.2%	38.9%	44.4%	11.1%
店舗その他の併用住宅	100.0%	59.4%	56.9%	18.7%	10.0%	11.5%	11.5%	40.4%	36.4%	4.7%

出典：「平成30年住宅・土地統計調査」

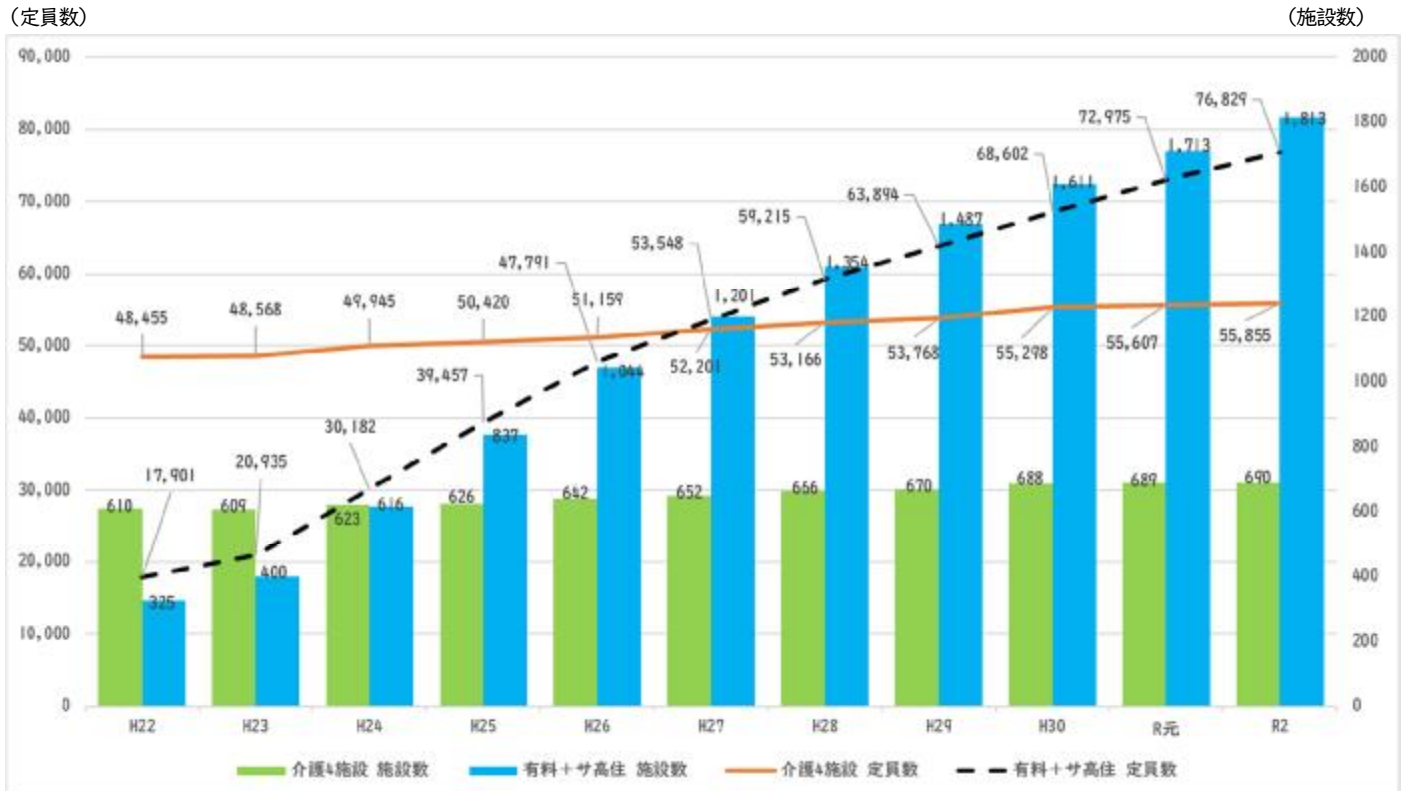
(2) 大阪府における高齢者住まいの現状

令和2年7月における府内の「介護保険4施設(指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設及び介護医療院)」は690施設、定員数5.6万人、「有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅」の合計値は1,813施設、定員数7.7万人となっています。

【府内における高齢者向け住まいの現状】

		平成30年7月	令和元年7月	(前年度比)	令和2年7月	(前年度比)
指定介護老人福祉施設	施設数	429	434	101.2%	437	100.7%
	定員数	32,688	33,165	101.5%	33,499	101.0%
介護老人保健施設	施設数	231	229	99.1%	229	100.0%
	定員数	21,055	21,167	100.5%	21,167	100.0%
指定介護療養型医療施設	施設数	28	24	85.7%	16	66.7%
	定員数	1,555	1,178	75.8%	665	56.5%
介護医療院	施設数	0	2	-	8	400.0%
	定員数	0	97	-	524	540.2%
有料老人ホーム	施設数	972	1,022	105.1%	1,075	105.2%
	定員数	43,567	46,007	105.6%	48,229	104.8%
(介護付き有料老人ホーム)	施設数	257	270	105.1%	272	100.7%
	定員数	16,528	17,156	103.8%	17,271	100.7%
(住宅型有料老人ホーム)	施設数	715	752	105.2%	803	106.8%
	定員数	27,039	28,851	106.7%	30,958	107.3%
サービス付き高齢者向け住宅	施設数	639	691	108.1%	738	106.8%
	定員数	25,035	26,968	107.7%	28,600	106.1%
(特定施設指定有り)	施設数	39	44	112.8%	48	109.1%
	定員数	2,567	3,205	124.9%	3,528	110.1%
(特定施設指定無し)	施設数	600	647	107.8%	690	106.6%
	定員数	22,468	23,763	105.8%	25,072	105.5%
介護保険4施設 合計	施設数	688	689	100.1%	690	100.1%
	定員数	55,298	55,607	100.6%	55,855	100.4%
有料+サ高住 合計	施設数	1,611	1,713	106.3%	1,813	105.8%
	定員数	68,602	72,975	106.4%	76,829	105.3%

※大阪府調べ



第2節 めざすべき方向性

第1項 計画の基本理念

大阪府では、介護保険法及び老人福祉法の基本的理念を踏まえ、第1章第1節「計画策定の趣旨」に基づき、「みんなで支え 地域で支える 高齢社会」の実現に向け、以下の基本理念に立脚して施策を展開します。

(1) 人権の尊重

「大阪府人権尊重の社会づくり条例」を踏まえ、同和問題や障がい者、在日外国人、ハンセン病回復者やその家族、性的マイノリティ等に係る人権上の諸問題を十分考慮し、全ての高齢者の人権を尊重するという視点が重要です。

本計画では、障がいの有無や程度、心身の状況、人生経験、社会環境等、高齢者一人ひとりの多様な状況に応じ、個性を尊重し、高齢者が主体的に、必要な時に必要な所で、必要な情報や支援を利用できるよう、施策のあらゆる場面において、きめ細かな取組みを推進します。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の流行にあたっては、感染された方はもとより、最前線で奮闘されている医療・介護関係者の方、エッセンシャルワーカーと言われる方への偏見・差別の助長や権利侵害がなされないように、互いの人権を尊重することも重要です。

個人情報の収集及び提供に当たっては、個人情報の保護に関する法律、特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、大阪府個人情報保護条例、国の「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」（平成29年4月）を踏まえ、市町村と関係機関（者）間の個人情報を収集・提供する場合のルールを策定するよう取り組みます。

(2) 高齢者の自立と尊厳の保持

高齢者が要介護状態になっても、自分の意思で自分らしい生活を営むことを可能とする「高齢者の自立と尊厳を支えるケア」を確立することが重要であることを踏まえ、可能な限り住み慣れた地域において、継続して日常生活を営むことができるよう、高齢者の意思及び自己決定を最大限尊重する視点に立った施策の推進を図ります。

なお、施策の推進にあたっては「支える側」「支えられる側」という画一的な関係ではなく、支え、支えられる関係性があること、高齢者をはじめ様々な方の居場所と出番がある地域(コミュニティ)を作ること、公的機関だけでなく民間も含めた関係機関の連携・協働等の活動を通じて、必要な医療・介護等の適時、適切なサービスが提供されるよう取り組んでいきます。

第2項 地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの構築

「みんなで支え 地域で支える 高齢社会」の実現に向けては、地域共生社会の実現と地域包括ケアシステムの構築を進めることが不可欠です。

(1) 地域共生社会の実現に向けて

「ニッポン一億総活躍プラン」で掲げる「地域共生社会」とは、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる社会です。このため、「支え手側」と「受け手側」

に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの地域の公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを行政や地域住民、社会福祉協議会、社会福祉法人、**NPO** 法人など多様な主体が連携・協働して、構築していくものです。

地域共生社会の実現に向けては、地域住民が抱える多様な地域生活課題に対応するため、高齢や障がい等の福祉サービスや教育・医療等の他分野との連携・協働を一層進め、孤立の防止や制度の狭間を埋める地域福祉のセーフティネットの充実・強化が求められています。

大阪府では、地域共生社会の実現に向けて、「誰もが困ったときに身近なところで支援を受けられる地域社会」、「地域のつながりの中で、ともに支え、ともに生きる地域社会」、「あらゆる主体の協働により福祉活動が実践されている地域社会」をビジョンに掲げ、施策の展開を図っています。

(2) 地域包括ケアシステムの構築に向けて

介護保険法第5条では、国及び地方公共団体の責務として、地域包括ケアシステムの構築が規定されており、保険者である市町村が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて地域包括ケアシステムを作り上げ、都道府県は、保険者の取組みが進むよう支援する役割があります。

我が国では、諸外国に類をみないスピードで高齢化が進行していく中、2025（令和7）年、2040（令和22）年を見据え、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進させていくことは、将来に向けたチャレンジです。

大阪府では、保険者に対する支援として、第8期介護保険事業計画策定にあたり、令和7年、令和22年に向けたそれぞれの市町村の状況を示しました。

また、本章で把握した大阪府の特徴とこれまでの取組みの成果を踏まえ、大阪府として自立支援、介護予防・重度化防止の取組強化、医療・介護連携や日常生活支援体制の整備、高齢者の住まいの安定的な確保、認知症施策の総合的な推進等に向け、市町村と連携を図りつつ、事業実施主体をはじめとする多様な関係者との協働を図ることにより、地域の実情に応じた特色ある高齢者施策を推進します。

「大阪府高齢者計画2021」の構成

【めざすべき姿】 みんなで支え 地域で支える 高齢社会

【施策の柱・重点項目】

1 地域包括ケアシステムの深化・推進

第3章 第1節 自立支援、介護予防・重度化防止

1. 市町村における自立支援、介護予防・重度化防止の取組支援
2. 健康づくりの推進

第3章 第3節 医療・介護連携の推進

1. 医療・介護の連携推進
2. 在宅医療の充実

第4章 大阪府認知症施策推進計画2021

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 普及啓発・本人発信支援 | 3. 医療・介護の提供、介護者支援 |
| 2. 予防 | 4. 認知症/バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加 |

2 地域包括ケアシステムを支える体制の構築

第3章 第2節 介護給付等適正化（第5期大阪府介護給付適正化計画）

1. 要介護認定の適正化
2. ケアプラン点検等、7事業の市町村支援
3. 高齢者住まいの質の確保

第3章 第4節 多様な住まい、サービス基盤の整備

1. 高齢者の居住安定確保と福祉のまちづくりの推進
2. 高齢者ニーズに応じたサービス基盤の確保

第3章 第5節 福祉・介護サービスを担う人材の確保及び資質の向上

1. 介護人材の確保と資質の向上
2. 在宅医療の充実（再掲）

第3章 第6節 介護保険事業の適切な運営

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| 1. 個々の高齢者等の状況に配慮したサービスの提供、質の向上 | 3. 苦情・相談対応の充実 |
| 2. 事業者への指導・助言 | |

第3章 第7節 権利擁護と社会参加の推進

1. 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築
2. 権利擁護の推進
3. 豊かな経験・能力を活かせる社会の構築

第3章 第8節 災害、感染症に対する高齢者支援体制の確立

1. 災害に対する高齢者支援体制の確立
2. 感染症に対する高齢者支援体制の確立

<コラム>地域包括ケアシステム

- 要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築をすることが重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性にに基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

地域包括ケアシステムの姿 ～みんなで支え 地域で支える 高齢社会～

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、「みんなで支え 地域で支える 高齢社会」の実現に向けて、地域包括ケアシステムの構築を目指します



- 地域包括支援センターは、高齢者の総合相談、要支援者や事業対象者に対する介護予防ケアプラン作成など、高齢者が住み慣れた地域で暮らすための多様な機能を有しており、地域包括ケアシステムを担う中核的な機関です。大阪府では、市町村との緊密な連携を図り、地域包括支援センターの適切な運営の確保に向けた支援を行っています。

<地域包括支援センターにおける実施事業>

- ①介護予防支援事業、②総合相談事業、③権利擁護事業、④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

<地域包括支援センターの設置状況>

276ヶ所(令和2年10月時点)